

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

金融・健診情報と連結 改正マイナンバー法成立

個人情報保護法とマイナンバー(社会保障・税番号)法の改正法が、3日午後の衆院本会議で自民、公明、民主などの賛成多数で可決、成立した。改正で、個人情報や10月から番号の通知が始まるマイナンバーを使える範囲が広がる。プライバシー保護を監視する第三者機関は、改組前の組織より権限を強めて来年1月に発足する。

だれの個人情報かわからないように加工した「匿名加工情報」の枠組みもできる。企業がビッグデータを外部に提供するなど、ビジネスなどに生かせる。マイナンバーでは、2018年に個人の銀行口座の情報とも結びつけられるようにする。たとえば、税務署による税務調査の際、預金残高の状況をつかみやすくなる。「メタボ健診」や予防接種の記録も結びつけ、転職や引っ越しの際などにスムーズに引き継げるようにする。

法案は5月に衆院で可決したが、日本年金機構の個人情報流出問題を受けて参院で法案が修正され、あらためて衆院で採決となった。この修

正により、日本年金機構はしばらくマイナンバーを扱えない。

(9月3日付朝日新聞)

高齢者親子の同居率増加 子が65歳以上は26%

18歳以上の子どもが親と同居する割合は減っているのに、子が65歳以上なら同居は増えている——。国立社会保障・人口問題研究所が4日に公表した2014年の世帯動態調査で、こんな傾向が浮かび上がった。調査は5年に1回。今回は2014年7月に全国の1万6388世帯を対象に実施し1万1011世帯(67.2%)が答えた。

18歳以上の子どもが親と同居する割合は52.3%で、前回の2009年調査(56.5%)より4.2ポイント減少。前々回の2004年調査(60.5%)から低下傾向が続く。

子の年齢が20~39歳の場合、男性は前回比5.2ポイント減の50.6%で、女性は同1.4ポイント増の48.9%だった。一方、子が65歳以上の場合には26.7%で、2004年調査(20.4%)、2009年調査(25.5%)から増え続けている。

(9月5日付朝日新聞)

血管硬いほど認知症の危険 リスク約3倍

血管が硬くなるほど認知機能の低下が起こりやすいとの研究結果を、東京都健康長寿医療センター研究所のグループがまとめた。動脈硬化は、認知症になるリスクの指標の1つとして活用できる可能性がある。

同研究所の谷口優研究員らのグループは、群馬県に住む65歳以上の高齢者982人を対象に、健康状態や生活習慣などを調べ、認知症が疑われる人などを除いた526人を平均3.4年間、追跡調査した。

動脈硬化の度合いを示す検査値によって対象者を「低い」「普通」「高い」の3つの群に分け、認知機能を調べるテスト(30点満点)で2点以上低下した割合を調べた。さまざまな要因の影響を調整した結果、高い群は低い群に比べて、認知機能の低下が約3倍も起こりやすかった。

(9月7日付読売新聞)

超希少難病の治験 相談料軽減し促進へ

患者数が1000人に満たない超希少難病の治療薬の実用化を推進するため、厚生労働省は来年度、中小のメーカーに対し、臨床試験(治験)の進め方などを事前相談する際に支払う手数料を大幅に軽減する。患者が少ない病気の薬は採算が合わないとして、開発に二の足を踏むメーカーの後押しをしたい考えだ。

薬を審査する独立行政法人「医薬品医療機器総合機構」は、製造販売申請に必要なデータを治験で集められるよう、手数料を取って事前の相談に応じている。国はすでに患者数5万人未満の希少難病では、メーカーが同機構に支払う相談手数料を約4分の1軽減。超希少難病ではこの

割合を高め、負担額を通常より1000万円近く減らす方向で検討する。同省は来年度予算の概算要求で計1億7300万円を計上した。

(9月12日付読売新聞)

高齢者の誤飲・誤食事故 相次ぐ 消費者庁が注意喚起

高齢者による誤飲や誤食事故が相次いでいるとして、消費者庁は16日、注意喚起を行った。認知症による判断力の低下などが原因とみられる。薬を包装シートごとのみ込んだり、飲料と漂白剤を間違えてのんだりするなど、深刻なケースも目立つ。消費者庁によると、医療機関などから2009年9月以降に寄せられた65歳以上の高齢者の誤飲・誤食事故は165件。うち25件は入院に至っていた。

内容別で最も多かったのは、内服薬などの包装の誤飲で69件。そのうち53件はプラスチックにアルミなどを貼り合わせたPTP包装シートで、食道や腸を傷つけるなどしていた。ほかには洗剤・洗浄剤など26件、乾燥剤11件もあった。

消費者庁は、視覚や味覚などの衰えに加え、認知症による判断力低下が一因とみている。「気がつくのが遅れば重大な結果になりかねない。高齢者がいる家庭は、食品や薬とそれ以外のものを分けて保管するなどの対策をしてほしい」と呼びかけている。

(9月16日付朝日新聞)

子宮頸がんワクチン 1割に接種後の症状残る

子宮頸けいがんワクチンの接種後に体の痛みなど重い症状が出ている問題で、厚生労働省は、17日、186

人が「未回復」との追跡調査結果を発表した。同省は実態が把握できたとして、接種後の健康被害救済に向けた審査を18日から始める。同ワクチンは2013年6月以降、積極的に勧めることを中断しているが、原因解明に向けた研究を続ける必要があるとし、再開は見送られた。

同省は、2009年12月のワクチン発売から2014年11月までに接種した約338万人のうち、接種後に何らかの症状が出て医師などから報告があった2584人(0.08%)全員の追跡調査を行い、1739人の経過を把握した。このうち約1割にあたる186人が未回復で、頭痛や倦怠けんたい感、関節痛、認知機能の低下などさまざまな症状がみられた。

調査結果は17日、同省の有識者検討会(座長=桃井真里子・国際医療福祉大副学長)に報告された。検討会は、健康被害の救済にあたって、予防接種法にもとづく定期接種化以前の任意接種も定期接種と同じ給付水準とするよう提言。未回復者は女子中高校生が多いため、学習支援など相談体制の拡充も求めた。

提言を受けて同省は、都道府県などに相談窓口を設置する。

(9月18日付読売新聞)

介護・障害・子育ての 一括相談窓口設置へ

厚生労働省は17日、介護や障害、子育てといった福祉に関わるサービスの相談を一括して受け付ける窓口を自治体に広める方針を発表した。どこに行けばいいかわからない人の相談に専門の担当者が応じ、必要があれば担当する部署や機関に橋渡しする。来年度に全国約100自治体でモデル事業を始め、効果があれば拡大していく考えだ。

福祉サービスの相談は、子育てな

ら児童相談所、生活保護なら福祉事務所というように別々の窓口で対応している。複数の悩みを抱えると、対応窓口がわかりにくいとの指摘もある。

そこで厚労省は、一定の研修を受けた自治体職員や民間の福祉関係者らを「包括的相談支援推進員(仮称)」と認定。役所などに設ける相談窓口配置し、相談内容に応じて地域包括支援センターや児童相談所などと連絡・調整して必要な福祉サービスを受けられるようにしてもらう。

(9月18日付朝日新聞)

80歳以上 1000万人超 65歳以上 3384万人

21日の「敬老の日」に合わせ、総務省は65歳以上の高齢者の人口推計(15日現在)を公表した。3384万人で総人口に占める割合は26.7%と、いずれも過去最高になった。80歳以上は1002万人(総人口の7.9%)と初めて1000万人を超えた。女性10人に1人が80歳以上になる。

年齢別では、70歳以上は2415万人(総人口の19.0%)、75歳以上は1637万人(同12.9%)。85歳以上は501万人(同3.9%)で、女性が70%の351万人を占める。

男性高齢者は1462万人(男性人口の23.7%)、女性は1921万人(女性人口の29.5%)。10年前に比べて総人口は94万人減っているが、高齢者は808万人増えている。

一方、労働力調査によると、働く高齢者は昨年681万人に上り、11年連続の増加で過去最多になった。65~69歳の男性50.5%、女性30.5%が働いている。

(9月21日付朝日新聞)